

漂流・漂着ゴミ国内削減方策モデル調査(第2期)

近年、外国由来のものを含む漂着ゴミによる被害が深刻化。
(海岸機能の低下、生態系を含む環境・景観の悪化、漁業への被害)

漂流・漂着ゴミの問題について、関係者間の相互協力が可能な体制作りを推進することが当面の施策として最も有効。

「漂流・漂着ゴミ国内削減方策モデル調査(第2期)」
(平成 21 ~ 22 年度)

モデル地域につき、漂着ゴミに関する詳細な調査、地域の関係者による検討を実施。

漂着ゴミの実態の把握
(量や発生源の推定)
地域の実情に応じた漂着ゴミの効率的かつ効果的な回収・処理方法の確立
地域の実情に応じた漂着ゴミ対策のあり方の整理、地域の関係者間の相互協力が可能な体制作り

本調査のフロー

モデル地域の募集(都道府県より募集)

新たなモデル地域としての応募

重点海岸と併せた応募

「第1期モデル地域」における追加的調査及び検討の応募

モデル地域の選定

(選定基準となる各要件の適合性を総合的に評価し、選定)

モデルとしての妥当性

回収・処理の困難性

重点的な対策の必要性

関係者の協力の確保

今後の漂流・漂着ゴミ対策に関する展望

モデルとしての妥当性

重点海岸の選定基準

今後の漂流・漂着ゴミ対策に関する展望

追加的な調査及び検討の必要性と効果

関係者の協力の確保

今後の漂流・漂着ゴミ対策に関する展望

漂着ゴミに関する詳細な調査、及び検討の実施

追加的な調査、及び検討の実施

本調査と、「漂流・漂着ゴミ対策重点地域クリーンアップ事業」の重点海岸と併せて応募する場合、同事業のフォローアップの一環として評価される。